

「グリーン購入」 環境負荷の少ない物品の購入や環境対応に積極的なサプライヤーとの取引を進めています。

コスモ石油ではサプライチェーン全般にわたり環境負荷を低減する取り組みとして、購買活動に際し、従来の品質、価格、納期に加え、グリーン度を評価するグリーン購入に取り組んでいます。環境中期計画の重点テーマの一つとして取り組みを進めており、最終的には原油・石油製品を除くすべての分野において環境に配慮した物品の購入と、環境対応に積極的なサプライヤーからの優先購入を目標としています。

2003年度はグリーン購入の基準作りに着手、一部で購入を開始しました。グリーン購入基準は、より環境負荷の低い物品の購入に向け、物品自体の環境特性を基準化したものと、環境対応に積極的なサプライヤーを判断する基準の2種類があります。

物品基準を
定めた分野

- 消耗品など（OA用紙、事務用品、照明、什器備品、オフィス家具、コピー機など、自動車）
- 工事・資機材（製油所、油槽所、SS）
- システム関連機器（パソコン、プリンタ、スキャナー、ディスプレイ、通信機器など）
- 販売促進関連品

また、サプライヤーにアンケート調査にご協力いただき、一定水準以上のサプライヤーとの取引を優先的に実施するとともに、未対応のサプライヤーには環境対応推進の働きかけをはじめています。

2004年度はすべての分野に基準を策定し、各分野の基準のレベルアップを図るとともに、実績把握を行いたいと考えています。特に、物品の環境特性の基準化については、社会的にグリーン物品が次々と開発される一方で、依然、グリーン基準の明確でない物品が多数あるため、今後とも情報収集を行い、グリーン基準設定対象物品の拡大と、個々の基準の高度化が課題となっています。

「ゼロエミッション」 ゼロエミッションを目指して、廃棄物の削減に取り組んでいます。

産業廃棄物

当社は製油所産業廃棄物の削減に取り組み、2003年度は最終処分量（埋立処分量）を1990年度に比較し87.4%削減しました（目標▲81%）。2004年度はゼロエミッションを目指し、さらなる埋立処分量の削減を目標として、強化目標「最終処分量/発生量＝1.5%以下」を目指すべく実行計画を策定しました。

参照 本編 p21、データブック p11



オフィス

オフィス関連のゼロエミッションの取り組みとして、各事業所の担当者により組織された、オフィスクリーンチームを発足させました。オフィスクリーンチームでは3Rによるごみの削減のための検討を行っています。

参照 本編 p24

「土壌環境保全」 リスクマネジメントの観点から 土壌汚染の防止に努めます。

コスモ石油グループでは、土壌汚染による環境リスクを回避するため、2002年6月に「土壌環境保全に関する取り組み方針」を策定し、環境中期計画のテーマの一つとして、全社横断的な組織体制を構築し、土壌環境の保全に取り組んでいます。

土壌環境保全に関する取り組み方針

当社および関係会社の事業所ならびにコスモブランド製品の販売施設を対象に土壌調査を計画的に実施し、適切な対応に努めます。

土壌環境保全への対応

SS（サービステーション）については、油漏洩の未然防止と漏洩した場合の環境への影響の最小化を図るために、以下の取り組みを行っています。

2002年度は、特約店所有のSSを含むすべてのSS（約5,300カ所）についての土壌環境リスクを評価し、特約店には、必要に応じた指導を行っています。

社有SSについては、このリスク評価の結果に基づき、優先度の高いSSから順次、計画的に土壌調査を実施しています。2003年度は、調査結果に基づき、閉鎖したSSを含めて、17カ所について浄化などの対策を実施しています。

油漏洩による汚染の未然防止対策として、土壌環境保全の重要性、日常管理の必要性などについて啓発を行うとともに、

2002年度より、法定点検に加えて、自主的な地下タンクの健全性調査を実施しています。

その他の事業用地については、設備の維持管理と日常点検により、土壌汚染防止に努めるとともに、事業内容や操業の履歴に基づき、11事業所について土壌調査計画を策定し、調査を実施しています。2004年度中に、計画した事業所の調査を終了する予定です。

「環境会計の概要」 環境保全を効果的に推進するために、 環境会計を集計し、情報を開示しています。

環境保全を効果的に推進するために、「環境保全コスト」「環境保全効果」「経済効果」を把握しています。2003年度の環境会計の概要は以下のとおりです。

❖ 環境保全コスト

公害防止、製品の低硫黄化、環境研究開発などのコストが含まれます。2003年度は投資額が114億円、費用額が470億円となりました。

参照 ▶ データブック p15

❖ 環境保全効果

事業活動における環境負荷は、原油処理量の増加や精製の高度化による環境負荷増加のため、EPS^{*1}によるCO₂換算で329千トン増加し、5,254千トンとなりました。また、製品使用時の環境負荷は、生産量が増加したため、前年度よりCO₂換算で3,643千トン増加し、80,694千トンとなりました。

参照 ▶ データブック p14、p16

❖ 経済効果

コージェネレーション設備による省エネ効果や研究開発の特許収入などと合わせて、合計28億円の経済効果をあげています。

*1 EPS (Environmental Priority Strategies in Product Design) :スウェーデン環境研究所 (IVL) が中心となって開発し、スウェーデンのシャルマース工科大学の研究機関CPM (Centre for Environmental Assessment of Products and Material Systems) が管理しているライフサイクルインパクトアセスメント手法。EPSによる換算についてはデータブック14ページを参照